

彦 監 委 第 10014 号

平成 29 年(2017 年)8 月 4 日

彦根市長 大久保 貴 様

彦根市監査委員 若 林 忠 彦

彦根市監査委員 安 澤 勝

平成 28 年度（2016 年度）彦根市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 28 年度（2016 年度）彦根市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計）決算および附属書類の審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	彦根市立病院事業会計	2
1	業務実績	2
2	予算の執行状況	4
3	経営状況	6
4	財政状態	8
5	資金状況	9
6	経営分析	10
7	むすび	12
	彦根市水道事業会計	14
1	業務実績	14
2	予算の執行状況	15
3	経営状況	17
4	財政状態	20
5	資金状況	21
6	経営分析	22
7	むすび	24
第5	決算審査資料	27

注 記

- 本文中および表中の金額は、原則として四捨五入により千円単位としているが、端数調整のため、切り上げまたは切り捨てている場合がある。
- 小数で表示している数値は、原則として四捨五入により小数点以下第1位まで表示しているが、端数調整のため、切り上げまたは切り捨てている場合がある。

平成 28 年度（2016 年度）彦根市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 28 年度（2016 年度）彦根市立病院事業会計決算

平成 28 年度（2016 年度）彦根市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 29 年（2017 年）6 月 2 日から同年 7 月 20 日まで

第 3 審査の方法

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された彦根市立病院事業会計および彦根市水道事業会計の平成 28 年度決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理・剰余金処分計算書、貸借対照表）および決算附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績および財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳票および証拠書類等と照合を行うなど通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。さらに、事業の推移と現状を明らかにし、経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮および公共の福祉の増進に主眼を置き考察した。

第 4 審査の結果

審査した決算書類および決算附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、経営成績および財政状態は適正に表示され、また、証拠書類および関係簿冊等と照合した結果、計数は正確であり、かつ、事務処理も適正であることを認めた。

以下、会計ごとの審査意見は次のとおりである。

彦根市立病院事業会計

1 業務実績

当年度の延患者数は 350,040 人であり、前年度に比べ 4,420 人（1.2%）減少している。これを入院・外来別に見ると、入院患者数は 115,549 人（1日平均 316.6 人）で、前年度に比べ 3,913 人（3.3%）減少し、外来患者数は 234,491 人（1日平均 965.0 人）で、507 人（0.2%）減少している。

病棟運営の効率性を示す病床利用率は 69.1%で、前年度に比べ 2.2 ポイント低下している。

次に、診療科別の延べ入院患者数のうち前年度に比べ増加した主な診療科は、産婦人科（746 人増）、呼吸器科（527 人増）、歯科口腔外科（132 人増）等である。一方、減少した主な診療科は、内科（1,606 人減）、脳神経外科（1,041 人減）、形成外科（662 人減）等である。

外来患者数について、前年度に比べ増加した主な診療科は、歯科口腔外科（2,610 人増）、整形外科（2,265 人増）、産婦人科（969 人増）等である。一方、減少した主な診療科は、皮膚科（2,538 人減）、小児科（2,185 人減）、内科（1,931 人減）等である。

患者数の推移、病床利用状況および診療科別患者数の状況は、次表のとおりである。

患者数の推移

（単位：人）

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
延 入 院 患 者 数	115,549	119,462	117,097
延 外 来 患 者 数	234,491	234,998	239,054
計	350,040	354,460	356,151

病床利用状況

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
許 可 病 床 数	438 床	458 床	458 床
延 入 院 患 者 数	115,549 人	119,462 人	117,097 人
年 延 病 床 数	167,110 床	167,628 床	167,170 床
病 床 利 用 率	69.1%	71.3%	70.0%

（注）病床数は、各年度末現在の病床数である。

診療科別患者数の状況

(単位：人・%)

区分 診療科	入院			外来			計		
	延べ患者数		前年度対比 $\frac{(A)}{(B)}$	延べ患者数		前年度対比 $\frac{(A)}{(B)}$	延べ患者数		前年度対比 $\frac{(A)}{(B)}$
	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	
内科	21,158	22,764	92.9	42,046	43,977	95.6	63,204	66,741	94.7
循環器科	18,489	18,561	99.6	23,908	23,142	103.3	42,397	41,703	101.7
呼吸器科	16,198	15,671	103.4	11,942	11,257	106.1	28,140	26,928	104.5
神経内科	0	0	—	5,273	5,008	105.3	5,273	5,008	105.3
心療内科	0	0	—	1,003	1,067	94.0	1,003	1,067	94.0
小児科	4,058	4,227	96.0	12,445	14,630	85.1	16,503	18,857	87.5
外科	9,183	9,689	94.8	10,591	10,887	97.3	19,774	20,576	96.1
整形外科	14,123	14,727	95.9	27,114	24,849	109.1	41,237	39,576	104.2
産婦人科	1,572	826	190.3	5,924	4,955	119.6	7,496	5,781	129.7
泌尿器科	6,064	6,288	96.4	22,186	22,287	99.5	28,250	28,575	98.9
脳神経外科	11,862	12,903	91.9	9,152	9,008	101.6	21,014	21,911	95.9
眼科	877	779	112.6	9,308	9,478	98.2	10,185	10,257	99.3
耳鼻いんこう科	686	817	84.0	11,031	10,323	106.9	11,717	11,140	105.2
皮膚科	758	913	83.0	11,767	14,305	82.3	12,525	15,218	82.3
形成外科	2,847	3,509	81.1	10,884	12,472	87.3	13,731	15,981	85.9
麻酔科	0	0	—	—	—	—	0	0	—
放射線科	0	0	—	3,631	3,727	97.4	3,631	3,727	97.4
歯科口腔外科	2,375	2,243	105.9	15,700	13,090	119.9	18,075	15,333	117.9
緩和ケア科	5,299	5,545	95.6	586	536	109.3	5,885	6,081	96.8
計	115,549	119,462	96.7	234,491	234,998	99.8	350,040	354,460	98.8

(注) 麻酔科は平成25年1月以降、外来診療を休止している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入および支出

収益的収入は、予算額 11,998,558 千円に対し、決算額 10,493,548 千円(予算対比 87.5%)であり、予算額に比べ 1,505,010 千円減少している。

収益的支出は、予算額 12,343,040 千円に対し、決算額 11,827,556 千円(予算対比 95.8%)であり、不用額は 515,484 千円となっている。

予算額および決算額は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率 (B)/(A)
病院事業収益	11,998,558	10,493,548	△1,505,010	87.5
医 業 収 益	11,161,636	9,636,655	△1,524,981	86.3
医業外収益	836,922	850,958	14,036	101.7
特別利益	0	5,935	5,935	—

収益的支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
病院事業費用	12,343,040	11,827,556	515,484	95.8
医 業 費 用	11,319,696	10,835,710	483,986	95.7
医業外費用	618,813	587,315	31,498	94.9
特別損失	404,531	404,531	0	100.0

(注) 金額は消費税および地方消費税を含む。

(2) 資本的収入および支出

資本的収入は、予算額 1,228,401 千円に対し、決算額 1,227,364 千円 (予算対比 99.9%) であり、予算額に比べ 1,037 千円減少している。

資本的支出は、予算額 1,339,291 千円に対し、決算額 1,336,230 千円 (予算対比 99.8%) であり、不用額は 3,061 千円となっている。

建設改良費の決算額 367,440 千円の内訳は、委託料 21,935 千円、医療機械器具および備品 228,743 千円、リース債務 116,762 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 108,866 千円は、過年度分損益勘定留保資金(※)108,866 千円で補てんされている。

※過年度分損益勘定留保資金 … 収益的支出のうち減価償却費など現金の支出を伴わない費用で、前年度以前に発生したもの。

予算額および決算額は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率 (B)/(A)
資本的収入	1,228,401	1,227,364	△1,037	99.9
出 資 金	935,000	935,000	0	100.0
企 業 債	230,000	228,700	△1,300	99.4
固定資産売却代金	1,000	738	△262	73.8
他 会 計 補 助 金	52,551	52,551	0	100.0
投 資 償 還 収 入	9,850	10,375	525	105.3

資本的支出

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執 行 率 (B)/(A)
資本的支出	1,339,291	1,336,230	0	3,061	99.8
建 設 改 良 費	368,698	367,440	0	1,258	99.7
企 業 債 償 還 金	935,000	934,999	0	1	100.0
他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	6,653	6,653	0	0	100.0
投 資	28,940	27,138	0	1,802	93.8

(注) 金額は消費税および地方消費税を含む。

3 経営状況

経営収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
医業収益	入 院 収 益	6,405,301	6,424,686	△19,385	△0.3
	外 来 収 益	2,910,687	2,936,840	△26,153	△0.9
	そ の 他	292,938	288,577	4,361	1.5
	計	9,608,926	9,650,103	△41,177	△0.4
医業費用	給 与 費	5,709,166	5,286,642	422,524	8.0
	材 料 費	2,392,551	2,466,558	△74,007	△3.0
	経 費	1,765,792	1,754,221	11,571	0.7
	減 価 償 却 費	665,582	652,265	13,317	2.0
	資 産 減 耗 費	56,763	16,665	40,098	240.6
	研 究 研 修 費	23,677	24,513	△836	△3.4
	計	10,613,531	10,200,864	412,667	4.0
医 業 利 益		△1,004,605	△550,761	△453,844	△82.4
医業外収益	他 会 計 補 助 金	647,094	658,063	△10,969	△1.7
	長 期 前 受 金 戻 入	51,785	47,260	4,525	9.6
	訪 問 看 護 ステーション収益	75,801	63,325	12,476	19.7
	そ の 他	71,665	66,404	5,261	7.9
	計	846,345	835,052	11,293	1.4
医業外費用	訪 問 看 護 ステーション費	82,346	75,316	7,030	9.3
	支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	212,800	220,266	△7,466	△3.4
	そ の 他	490,063	468,285	21,778	4.7
	計	785,209	763,867	21,342	2.8
経 常 利 益		△943,469	△479,576	△463,893	△96.7
特 別 利 益		5,934	7,328	△1,394	△19.0
特 別 損 失		404,531	404,751	△220	△0.1
純 利 益		△1,342,066	△876,999	△465,067	△53.0

医業収益は、9,608,926千円で前年度に比べ41,177千円(0.4%)減少している。このうち入院収益は19,385千円(0.3%)減少して6,405,301千円となっている。これは、患者1人1日当たりの診療単価は1,654円(3.1%)増加したものの、延べ患者数が3,913人(3.3%)減少したことによるものである。なお、診療単価の増加は、リハビリ患者等の平均在院日数の短縮や手術件数の増加によるものである。

一方、外来収益も2,910,687千円で前年度に比べ26,153千円(0.9%)減少している。これは、延べ患者数が507人(0.2%)減少したほか、診療単価が84円(0.7%)減少したことによるものである。

医業費用は、10,613,531千円で前年度に比べ412,667千円(4.0%)増加している。このうち給与費は退職給付費の増加や看護師等の増員により422,524千円(8.0%)、また資産減耗費は電子カルテシステム更新に伴う旧システムの除却費等の増加により40,098千円(240.6%)それぞれ増加した一方、材料費は高額な抗がん剤やC型肝炎薬等の薬品費の減少により74,007千円(△3.0%)の減少となっている。

これらの結果、当年度の医業収支は1,004,605千円の大きな損失を生じている。

医業外収益は、846,345千円で前年度に比べ11,293千円(1.4%)増加している。また医業外費用は、785,209千円で前年度に比べ21,342千円(2.8%)増加している。

これらの結果、当年度の経常損失は前年度に比べ463,893千円(96.7%)増加して943,469千円となっている。

特別利益は、5,934千円で前年度に比べ1,394千円(19.0%)減少している。

特別損失は、404,531千円で前年度に比べ220千円(0.1%)の減少となっており、これは、平成26年度から新たな地方公営企業会計基準が適用されたことに伴い、退職給付引当金相当額を、移行期の一括計上ではなく平成30年度までの5年間に分割しているため、前年度と同額の404,531千円を計上したものである。

以上の結果、当年度の純損失は前年度に比べ465,067千円(53.0%)増加し、1,342,066千円の赤字となっている。

医業収益に対する主な費用の比率および医業収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：%・千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
給 与 費	59.4	54.8	53.1
材 料 費	24.9	25.6	24.4
経 費	18.4	18.2	18.5
医 業 収 支	△1,004,605	△550,761	△347,029

前年度に比べ給与費は4.6ポイント、経費は0.2ポイントそれぞれ高くなり、材料費は0.7ポイント低くなっている。医業収益に対する給与費の比率が大きく伸びているのは、先に述べた理由により給与費が増加(8.0%)した一方、医業収益が減少(0.4%)したこ

とによるものである。

4 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増減率	
資 産	固 定 資 産	14,110,147	14,038,202	71,945	0.5	
	流 動 資 産	1,882,496	1,944,884	△62,388	△3.2	
	合 計	15,992,643	15,983,086	9,557	0.1	
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	企 業 債	9,876,935	10,633,073	△756,138	△7.1
		他会計借入金	94,817	101,484	△6,667	△6.6
		リース債務	567,167	150,663	416,504	276.4
		引 当 金	1,113,350	703,711	409,639	58.2
		計	11,652,269	11,588,931	63,338	0.5
	流 動 負 債	一 時 借 入 金	510,000	310,000	200,000	64.5
		企 業 債	984,839	935,000	49,839	5.3
		他会計借入金	6,667	6,653	14	0.2
		リース債務	183,672	55,349	128,323	231.8
		未 払 金	863,996	903,167	△39,171	△4.3
		引 当 金	347,776	331,315	16,461	5.0
		そ の 他	4,950	6,272	△1,322	△21.1
		計	2,901,900	2,547,756	354,144	13.9
	繰 延 収 益	943,019	943,878	△859	△0.1	
	計	15,497,188	15,080,565	416,623	2.8	
	資 本	資 本 金	11,602,732	10,667,732	935,000	8.8
		資本剰余金	321,992	321,992	0	0.0
利益剰余金		△11,429,269	△10,087,203	△1,342,066	13.3	
計		495,455	902,521	△407,066	△45.1	
合 計		15,992,643	15,983,086	9,557	0.1	

(1) 資 産

資産の合計額は15,992,643千円で、内訳は固定資産14,110,147千円、流動資産1,882,496千円である。前年度に比べ固定資産は71,945千円(0.5%)の増加、流動資産は62,388千

円 (3.2%) の減少となり、合計では 9,557 千円 (0.1%) の増加となっている。

固定資産のうち、リース資産は電子カルテシステムの更新により残高が前年度に比べ 427,796 千円増加しているが、建物は減価償却の増加により 346,548 千円減少している。流動資産のうち、現金預金は 18.1%減少して 53,214 千円となり、未収金は 3.5%減少して 1,744,585 千円となっている。未収金のほとんどは社会保険料等の診療報酬であり、翌年度に収入されるものである。そのうち患者個人分は 75,594 千円であり、破産更生債権等の 62,746 千円と合わせると 138,340 千円で、前年度に比べ 6.2%増加している。なお、未収金と破産更生債権等を合わせた貸倒引当金は 20.8%増加して 77,464 千円となっている。

(2) 負債および資本

負債の合計額は 15,497,188 千円で、内訳は固定負債 11,652,269 千円、流動負債 2,901,900 千円、繰延収益 943,019 千円である。前年度に比べ、固定負債は 63,338 千円 (0.5%) の増加、流動負債は 354,144 千円 (13.9%) の増加、繰延収益は 859 千円 (0.1%) の減少となり、合計では 416,623 千円 (2.8%) の増加となっている。固定負債の増加は、企業債の減少をリース債務と退職給付引当金の増加が上回ったことによるものである。流動負債の増加は、前年度に比べ一時借入金およびリース債務が増加していること等によるものであり、電子カルテシステムの更新により、固定負債・流動負債ともにリース債務が増加している。

資本の合計額は 495,455 千円で、前年度に比べ 407,066 千円 (45.1%) の減少となっている。これは、資本金が一般会計からの出資により 935,000 千円増加しているものの、利益剰余金が当年度純損失により 1,342,066 千円減少していることによるものである。

5 資金状況

資金状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	△126,608	217,331	△343,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,741	△298,771	104,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	309,606	87,851	221,755
資金増加額 (または減少額)	△11,743	6,411	△18,154
資 金 期 首 残 高	64,957	58,546	6,411
資 金 期 末 残 高	53,214	64,957	△11,743

資金状況は、財務活動で 309,606 千円を獲得したが、業務活動で 126,608 千円、投資活動で 194,741 千円を消費した結果、11,743 千円の資金減となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失 1,342,066 千円を計上しており、

減価償却費 665,582 千円、退職給付引当金 409,638 千円などが増加したものの、126,608 千円の減少となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 232,109 千円などにより 194,741 千円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 935,000 千円があったが、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 228,700 千円、他会計からの出資による収入 935,000 千円などにより 309,606 千円の増加となっている。

6 経営分析

経営収支の比率の推移は、次表のとおりである。これらの比率は損益計算書の収益と費用を比較したものであり、比率が 100%を下回っていれば欠損が生じていることになる。

(単位：%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
医 業 収 支 比 率	90.5	94.6	96.4
経 常 収 支 比 率	91.7	95.6	97.0
総 収 支 比 率	88.6	92.3	91.8

いずれの比率も 100%を下回っている。医業収支比率は、90.5%で前年度に比べ 4.1 ポイント低くなっている。これは、医業収益の減少に加え、医療スタッフの増員や退職給付費の増加による給与費の増加等により医業費用が増加したことによるものである。

総収支比率は、88.6%で前年度に比べ 3.7 ポイント低くなっている。これは、前述の医業収支比率同様、医業収益の減少に加え、医業費用が増加したことによるものである。単年度収支は 4 年連続して赤字を計上している。

経営状況を示す指標のうち、主なものは次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
自 己 資 本 構 成 比 率	9.0	11.6	13.6
固 定 負 債 構 成 比 率	72.9	72.5	73.3
流 動 比 率	64.9	76.3	84.2
酸 性 試 験 比 率	62.0	73.5	80.5
現 金 比 率	1.8	2.5	2.8
総 資 本 利 益 率	△5.9	△3.0	△2.0

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示し、この比率が高いほど良好である。当年度は9.0%で前年度に比べ2.6ポイント低くなっている。これは、当年度純損失等により資本が減少したことによるものである。

(2) 固定負債構成比率

企業の長期的支払能力あるいは長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。当年度は72.9%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。これは、企業債の減少をリース債務と退職給付引当金の増加が上回ったことにより固定負債が増加したことによるものである。

(3) 流動比率

企業の短期債務（流動負債）に対応する現金預金等の流動資産の支払能力を示すもので、この比率が高いほど返済能力があり、理想比率は200%以上である。当年度は64.9%で、前年度に比べ11.4ポイント低くなっている。これは、未収金の減少等による流動資産の減少(3.2%)に加え、一時借入金、リース債務の増加等により流動負債が増加(13.9%)したことによるものである。

(4) 酸性試験比率（当座比率）

当座資産（現金預金および未収金）と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は100%以上である。当年度は62.0%で、流動比率の場合と同様の理由により前年度に比べ11.5ポイント低くなっている。

(5) 現金比率

現金預金と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は20%以上である。当年度は1.8%で、前年度に比べ0.7ポイント低くなっている。これは、現金預金の減少(18.1%)に加え、流動負債が増加(13.9%)したことによるものである。

(6) 総資本利益率

企業の収益性を総合的に判断する指標で、投下された資本が年間にどれだけの利益を上げたかを表しており、この比率が高いほど良好である。当年度は△5.9%で、前年度に比べ2.9ポイント低くなっている。これは、給与費の増加等により医業利益が減少したことによるものである。

7 むすび

当病院は、中期経営計画が区切りとなる平成 28 年度以降、彦根市立病院新改革プラン（以下「新改革プラン」という。）に基づく各種取組を切れ目なく実施し、持続可能で健全な病院経営に向け取り組んでいる。

当年度には、地方公営企業法の全部適用により経営基盤を強化したほか、在宅医療支援室を設置して急性期後の在宅療養等支援体制の構築を行った。また、産科医増員による周産期医療体制の充実を図ったことに加え、適正な許可病床数へ減床することにより経営の効率化を行った。

決算においては、病院経営の根幹である医業収益が△0.4%と減少に転じたことに加え、医業費用が4.0%上昇した結果、医業収支比率は前年度に比べ4.1ポイント低下して90.5%となった。最終的には、制度改正による特別損失の計上等を含むものの、純損益は1,342,066千円の多額の赤字を計上した。新改革プランの収支シミュレーションと実績を単純比較すると、医業費用については目標を達成したものの、医業収益は目標を大きく下回ったため、純損益は目標を大きく下回る結果となった。

当病院は、湖東保健医療圏唯一の急性期医療を担う公立病院であり、その使命として高度先進医療をはじめ、救急医療や小児医療、がん診療のほか周産期医療などの不採算医療を積極的に提供するとともに、地域医療における機能分化と連携を一層推進し、地域包括ケアシステムにおける役割を果たしていく必要がある。このことから、ガバナンス体制を構築し、生産性・効率性のさらなる向上を図りつつ病院経営の安定化を目指されたい。平成 29 年 4 月から、新改革プランに基づく経営改革を部局横断的に推進するため、経営戦略室を病院事業管理者直轄組織に改編された。同室を先頭に全職員が一丸となり、目標達成に向けた取組をさらに加速されたい。

なお、当年度の決算の状況等を踏まえ、今後取り組まれない主な項目は以下のとおりである。

(1) 経営改善について

かねてより懸案となっている診療科別・部門別原価計算については、不採算医療に係る損益勘定やそれらの時系列分析により、生産性・効率性の向上を図るため、近隣病院事例等の研究を進める中で早期に導入すべきであり、採算性の可視化により算定の根拠を明確にし、適正な一般会計繰入金の確保に努められたい。

医業収益の増加を図るため、患者数の増加に努められたい。このため、高度医療機器の充実や休床病棟の活用により病院機能の向上を図るとともに、各種広報媒体の有効活用により分娩体制や健診内容の強化を積極的に周知されたい。また、患者によりそった良質で安全な医療の提供を図り、診療等の待ち時間のさらなる短縮や退院後の在宅医療支援等により、地域に根ざした信頼性の高い病院づくりを推進し、患者満足度の向上に努められたい。診療単価の向上については、総合入院体制加算の早期取得を図りつつ、電子カルテシステム導入による医事会計との連携強化や各種施設基準の届出強化により、診療報酬の加算等の増加を図るなど、積極的に取り組まれない。

経費の抑制については、材料費の見直し、後発医薬品の利用促進のほか、電力会社等についても自由化に伴う経済性を検証するなど、積極的な費用削減に取り組まれない。加えて、診療情報管理室によるDPC(診断群分類)分析により、医療費用対効果の検証を促進し、医療資源の効率的な配分を図られたい。

なお、一時借入金 of 年度末残高が年々増加している。収益の増加と併せて適切な資金計画を立て、借入の金額および期間が最適となるよう努められたい。

(2) 医療体制の充実・確保について

診療制限を余儀なくされている診療科の医師確保等、必要な医療体制の整備・維持に努められたい。特に産婦人科の分娩体制に必要な助産師の確保について、生産性の向上を図りつつ、当面の目標である年間分娩数 150 件を早期に達成するため、引き続き積極的に取り組まれない。さらに、各種チーム医療の高度化および在宅医療推進の要となる特定看護師の育成についても積極的に取り組まれない。

(3) 収入未済の解消について

患者自己負担金の収入未済については、過年度分未済額は減少しているものの、現年度分未済額の増加が上回ったことにより、前年度までの減少傾向から微増に転じ、138,340 千円の未収金となっている。引き続き、未収金を発生させない仕組みづくりや、発生した場合の早期対応、関係所属との連携や法的措置のほか未収金回収業務の外部委託強化など実効ある対策を講じられたい。

(4) 地域医療構想、地域包括ケアシステムの構築を踏まえた役割分担と連携について

湖東保健医療圏における各病院および診療所との役割分担、機能分化を図るとともに、各病院、診療所との連携がいっそう緊密になるよう努められたい。特に喫緊の課題である地域医療支援病院の認定については、早期に患者の紹介率・逆紹介率の基準を満たし、認定取得されたい。また、ICU(集中治療室)病床の拡充などにより急性期患者の圏内完結を目指すとともに、在宅医療への接続をさらに促進し、医師や特定看護師による訪問診療、レスパイト入院の受入れなど在宅医療支援室の活動内容の充実を図られたい。なお、地域包括ケア病棟の導入については、圏内病院の動向等を注視しつつ引き続き検討を進められたい。

(5) 新改革プランに基づく取組の着実な実施について

新改革プランは、経営の効率化や地域医療構想を踏まえた役割の明確化等を実施することで、平成 31 年度からの純損益の黒字化を目指し、地域において必要な医療供給体制の継続的な提供を行うべく策定されたものである。プランの進捗や達成度に留意し、PDCA サイクルによる目標管理ならびにそれと連動させた人事評価制度の反映による人材育成を行うことで生産性を向上されたい。併せて、人件費の適正化を図りつつ高度・先進医療を担う急性期病院の役割に応じた地域包括ケアシステムを構築し、各年度の収支計画、目標数値の着実な達成に努められたい。

彦根市水道事業会計

1 業務実績

当年度の給水戸数は48,740戸、給水人口は112,440人である。前年度に比べ給水戸数は438戸(0.9%)増加し、給水人口は36人(0.0%)の微増となっている。現在人口に対する普及率は99.8%で平成16年度以降同率である。また、年間総配水量は14,430,062m³で前年度に比べ9,503m³(0.1%)、年間有収水量は12,597,495m³で前年度に比べ27,554m³(0.2%)それぞれ増加するとともに、総配水量に対する有収率は87.3%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

業務実績の推移および用途別給水状況は、次表のとおりである。

業務実績の推移

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
給水戸数	48,740戸	48,302戸	47,741戸
給水人口	112,440人	112,404人	112,400人
現在人口	112,660人	112,624人	112,620人
普及率	99.8%	99.8%	99.8%
年間総配水量	14,430,062m ³	14,420,559m ³	14,107,819m ³
年間有収水量	12,597,495m ³	12,569,941m ³	12,544,143m ³
有収率	87.3%	87.2%	88.9%

用途別給水状況

(単位:m³・%)

用途	口径	平成28年度		平成27年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)
		給水量(A)	構成率	給水量(B)	構成率		
一般用	13mm	7,331,026	58.2	7,391,541	58.8	△60,515	99.2
	20mm	1,576,188	12.5	1,533,627	12.2	42,561	102.8
	25mm	611,483	4.8	596,102	4.7	15,381	102.6
	40mm	1,029,378	8.2	1,027,509	8.2	1,869	100.2
	50mm	952,498	7.6	931,513	7.4	20,985	102.3
	75mm	540,102	4.3	527,231	4.2	12,871	102.4
	100mm	272,070	2.1	284,417	2.3	△12,347	95.7
	125mm	51,073	0.4	47,857	0.4	3,216	106.7
	150mm	111,522	0.9	110,840	0.9	682	100.6
200mm	112,039	0.9	107,284	0.8	4,755	104.4	
臨時用		10,116	0.1	12,020	0.1	△1,904	84.2
計		12,597,495	100.0	12,569,941	100.0	27,554	100.2

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入および支出

収益的収入は、予算額 2,434,535 千円に対し、決算額 2,452,759 千円(予算対比 100.7%)であり、予算額に比べ 18,224 千円増加している。

収益的支出は、予算額 2,157,806 千円に対し、決算額 2,019,632 千円(予算対比 93.6%)であり、翌年度への繰越額 72,796 千円があるため、不用額は 65,378 千円となっている。繰越事業は、上水道配水管布設替工事 8 件であり、不用額の主なものは、営業費用の原水および浄水費、配水および給水費、資産減耗費等である。

予算額および決算額は、次表のとおりである。

収益的収入 (単位：千円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
水道事業収益	2,434,535	2,452,759	18,224	100.7
営業収益	2,105,710	2,117,142	11,432	100.5
営業外収益	328,025	335,365	7,340	102.2
特別利益	800	252	△548	31.5

収益的支出 (単位：千円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
水道事業費	2,157,806	2,019,632	72,796	65,378	93.6
営業費用	1,931,969	1,800,108	72,796	59,065	93.2
営業外費用	217,337	217,337	0	0	100.0
特別損失	4,500	2,187	0	2,313	48.6
予備費	4,000	0	0	4,000	—

(注) 金額は消費税および地方消費税を含む。

(2) 資本的収入および支出

資本的収入は、予算額 638,586 千円に対し、決算額 359,404 千円（予算対比 56.3%）であり、予算額に比べ 279,182 千円減少している。

資本的支出は、予算額 1,463,349 千円に対し、決算額 981,621 千円（予算対比 67.1%）であり、翌年度への繰越額 439,864 千円があるため、不用額は 41,864 千円となっている。繰越事業は、上水道配水管布設替工事等 11 件、大藪浄水場中央監視操作設備更新工事、拡張事業費および第 5 次拡張事業費に係る上水道配水管布設替詳細設計委託業務であり、不用額の主なものは拡張事業費の工事請負費および工事負担金である。

建設改良費の決算額 604,860 千円の内訳は、拡張事業費 537,961 千円、第 5 次拡張事業費 62,747 千円および固定資産購入費 4,152 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 622,217 千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 29,355 千円、減債積立金取崩額 300,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 292,862 千円で補てんされている。

予算額および決算額は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
資本的収入	638,586	359,404	△279,182	56.3
企業債	398,200	201,800	△196,400	50.7
加入金	31,050	30,856	△194	99.4
工事負担金	201,870	120,633	△81,237	59.8
他会計負担金	7,466	6,115	△1,351	81.9

資本的支出

(単位：千円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
資本的支出	1,463,349	981,621	439,864	41,864	67.1
建設改良費	1,086,587	604,860	439,864	41,863	55.7
企業債償還金	376,762	376,761	0	1	100.0

(注) 金額は消費税および地方消費税を含む。

3 経営状況

経営収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
営業収益	給水収益	1,763,620	1,760,289	3,331	0.2
	その他	208,672	118,065	90,607	76.7
	計	1,972,292	1,878,354	93,938	5.0
営業費用	人件費	231,671	164,943	66,728	40.5
	動力費	98,601	104,475	△5,874	△5.6
	修繕費	54,636	45,702	8,934	19.5
	委託料	264,009	268,278	△4,269	△1.6
	受託工事費	76,662	57,664	18,998	32.9
	減価償却費	893,716	875,957	17,759	2.0
	資産減耗費	44,067	23,341	20,726	88.8
	その他	92,570	72,759	19,811	27.2
	計	1,755,932	1,613,119	142,813	8.9
営業利益		216,360	265,235	△48,875	△18.4
営業外収益	繰入金	3,960	4,321	△361	△8.4
	長期前受金戻入	329,511	319,496	10,015	3.1
	その他	1,885	1,861	24	1.3
	計	335,356	325,678	9,678	3.0
営業外費用	企業債利息	134,160	143,012	△8,852	△6.2
	雑支出	13,929	9,350	4,579	49.0
	計	148,089	152,362	△4,273	△2.8
経常利益		403,627	438,551	△34,924	△8.0
特別利益		235	458	△223	△48.7
特別損失		2,025	2,592	△567	△21.9
純利益		401,837	436,417	△34,580	△7.9

営業収益は、1,972,292 千円で前年度に比べ 93,938 千円 (5.0%) 増加している。これは、全体の 89.4%を占める給水収益が微増であったものの、下水道関連受託工事収益および他会計繰入金が大幅に増加したことによるものである。

営業費用は、1,755,932 千円で前年度に比べ 142,813 千円 (8.9%) 増加している。これ

は、動力費および委託料は減少したものの、人件費、資産減耗費、受託工事費等が大幅に増加したことによるものである。なお、動力費の減少は、燃料費調整制度に係る電気料金単価の低下によるもの、また、人件費の増加は、退職給付費の増加によるものである。

これらの結果、営業利益は営業費用の増加が営業収益の増加を上回ったため、前年度に比べ 48,875 千円 (18.4%) 減少して 216,360 千円となっている。

営業外収益は、335,356 千円で前年度に比べ 9,678 千円 (3.0%) 増加している。これは、主に長期前受金戻入の増加によるものである。

営業外費用は、148,089 千円で前年度に比べ 4,273 千円 (2.8%) 減少している。これは、企業債利息の減少によるものである。

これらの結果、経常利益は前年度に比べ 34,924 千円 (8.0%) 減少して 403,627 千円となっている。

特別利益は、235 千円で前年度に比べ 223 千円 (48.7%) 減少している。

特別損失は、2,025 千円で前年度に比べ 567 千円 (21.9%) 減少している。

以上の結果、当年度の純利益は前年度に比べ 34,580 千円 (7.9%) 減少して 401,837 千円となっている。

給水収益に対する主な事業費用の比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
人 件 費	13.1	9.4	10.1
動 力 費	5.6	5.9	6.1
修 繕 費	3.1	2.6	3.1
減 価 償 却 費	50.7	49.8	48.2
資 産 減 耗 費	2.5	1.3	1.3
企 業 債 利 息	7.6	8.1	8.4

前年度に比べ人件費、修繕費、減価償却費および資産減耗費の比率が高くなっている。これは給水収益が 0.2%の微増であったのに対して、人件費が 40.5%、修繕費が 19.5%、減価償却費が 2.0%、資産減耗費が 88.8%それぞれ増加したことによるものである。一方、動力費の比率が 0.3 ポイント低くなっているのは、先に述べた理由により動力費が 5.6%減少したことによるものである。企業債利息の比率が 0.5 ポイント低くなっているのは、企業債の支払利息が 6.2%減少したことによるものである。

有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
供給単価 (1m ³ 当たり) ①	140.00 円	140.04 円	140.34 円
給水原価 (1m ³ 当たり) ②	118.90 円	110.45 円	109.68 円
差 引 ①－②	21.10 円	29.59 円	30.66 円
料金回収率 ①／②	117.7%	126.8%	128.0%

前年度に比べ供給単価は 0.04 円低くなり、給水原価は 8.45 円高くなっている。このため、料金回収率は 9.1 ポイント低下し、117.7%となっている。給水原価の増加は、人件費、減価償却費、資産減耗費の増加等によるものである。

4 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率	
資 産	固 定 資 産	22,881,630	23,195,409	△313,779	△1.4	
	流 動 資 産	4,206,538	3,893,461	313,077	8.0	
	合 計	27,088,168	27,088,870	△702	0.0	
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	企 業 債	6,091,534	6,286,078	△194,544	△3.1
		引 当 金	562,007	594,801	△32,794	△5.5
		計	6,653,541	6,880,879	△227,338	△3.3
	流 動 負 債	企 業 債	396,345	376,761	19,584	5.2
		未 払 金	302,201	382,667	△80,466	△21.0
		前 受 金	324	1,496	△1,172	△78.3
		預 り 金	145,795	142,686	3,109	2.2
		引 当 金	17,296	17,791	△495	△2.8
		計	861,961	921,401	△59,440	△6.5
		繰 延 収 益	7,172,168	7,287,929	△115,761	△1.6
	計	14,687,670	15,090,209	△402,539	△2.7	
	資 本	資 本 金	9,645,273	9,345,273	300,000	3.2
		資 本 剰 余 金	1,067,784	1,067,784	0	0.0
		利 益 剰 余 金	1,687,441	1,585,604	101,837	6.4
		計	12,400,498	11,998,661	401,837	3.4
合 計	27,088,168	27,088,870	△702	0.0		

(1) 資 産

資産の合計額は27,088,168千円で、内訳は固定資産22,881,630千円、流動資産4,206,538千円である。前年度に比べ固定資産は313,779千円(1.4%)の減少、流動資産は313,077千円(8.0%)の増加となり、合計では702千円(0.0%)の減少となっている。

固定資産の減少は、構築物、機械・装置等の減価償却によるものである。流動資産の増加は、大藪浄水場中央監視操作設備更新工事等に係る前払金の増加によるものである。また、流動資産のうち未収金は納期末到来分を含め362,535千円となっており、前年度に比べ21,695千円(6.4%)増加している。

(2) 負債および資本

負債の合計額は14,687,670千円で、内訳は固定負債6,653,541千円、流動負債861,961千円、繰延収益7,172,168千円である。前年度に比べ固定負債は227,338千円(3.3%)、流動負債は59,440千円(6.5%)、繰延収益は115,761千円(1.6%)、合計では402,539千円(2.7%)それぞれ減少している。固定負債の減少は企業債と退職給付引当金の減少によるもの、流動負債の減少は未払金の減少によるもの、繰延収益の減少は工事負担金や補助金等を財源とした償却資産の減少によるものである。

資本の合計額は12,400,498千円で、内訳は資本金9,645,273千円、資本剰余金1,067,784千円、利益剰余金1,687,441千円である。前年度に比べ、資本金は300,000千円(3.2%)、利益剰余金は101,837千円(6.4%)、合計では401,837千円(3.4%)それぞれ増加している。資本金の増加は利益剰余金からの繰入によるもの、利益剰余金の増加は当年度純利益等の増加によるものである。

5 資金状況

資金状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	766,850	1,143,034	△376,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△518,632	△412,584	△106,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,961	△43,838	△131,123
資 金 増 加 額	73,257	686,612	△613,355
資 金 期 首 残 高	3,479,717	2,793,105	686,612
資 金 期 末 残 高	3,552,974	3,479,717	73,257

資金状況は、業務活動で766,850千円を獲得したが、投資活動で518,632千円、財務活動で174,961千円を消費した結果、73,257千円の資金増となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益401,837千円を計上し、長期前受金戻入による減少329,511千円や減価償却費による増加893,716千円などにより、766,850千円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金や加入金、一般会計繰入金による収入136,393千円があったが、固定資産の取得や建設改良事業等の実施による支出655,025千円により、518,632千円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入201,800千円があったが、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出376,761千円により、174,961千円の減少となっている。

6 経営分析

経営収支の比率の推移は、次表のとおりである。これらの比率は損益計算書の収益と費用を比較したものであり、比率が100%を下回っていれば欠損が生じていることになる。

(単位：%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
営業収支比率	112.6	116.8	119.5
経常収支比率	121.2	124.8	126.3
総収支比率	121.1	124.7	122.7

いずれの比率も100%を大きく上回っている。営業収支比率は112.6%、経常収支比率は121.2%、総収支比率は121.1%でいずれも前年度に比べ低くなっている。これは、人件費、減価償却費、資産減耗費等の営業費用の増加によるものである。

経営状況を示す指標のうち、主なものは次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
自己資本構成比率	72.3	71.2	71.2
固定負債構成比率	24.6	25.4	26.0
流動比率	488.0	422.6	447.8
酸性試験比率	454.3	414.6	423.7
現金比率	412.2	377.7	369.2
総資本利益率	1.5	1.6	1.8

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示し、この比率が高いほど良好である。当年度は72.3%で前年度に比べ1.1ポイント高くなっている。これは利益剰余金の増加によるものである。

(2) 固定負債構成比率

企業の長期的支払能力あるいは長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。当年度は24.6%で、前年度に比べ0.8ポイント低くなっている。これは企業債および退職給付引当金の減少により固定負債が減少する一方で、資本金および利益剰余金の増加により資本が増加したことによるものである。

(3) 流動比率

企業の短期債務（流動負債）に対応する現金預金等の流動資産の支払能力を示すもので、この比率が高いほど返済能力があり、理想比率は200%以上である。当年度は488.0%

で、前年度に比べ 65.4 ポイント高くなっている。これは前払金の増加等により流動資産が増加（8.0%）する一方で、未払金の減少等により流動負債が減少（6.5%）したことによるものである。

(4) 酸性試験比率（当座比率）

当座資産（現金預金および未収金）と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は 100%以上である。当年度は 454.3%で、流動比率の場合と同様の理由により前年度に比べ 39.7 ポイント高くなっている。

(5) 現金比率

現金預金と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は 20%以上である。当年度は 412.2%で前年度に比べ 34.5 ポイント高くなっている。これは現金預金が増加（2.1%）する一方で、流動負債が減少（6.5%）したことによるものである。

(6) 総資本利益率

企業の収益性を総合的に判断する指標で、投下された資本が年間にどれだけの利益を上げたかをあらわしており、この比率が高いほど良好である。当年度は 1.5%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低くなっている。これは人件費、減価償却費、資産減耗費等の増加により営業利益が減少したことによるものである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
平成 28 年度	6,662,840	201,800	376,761	6,487,879
平成 27 年度	6,706,678	320,900	364,738	6,662,840
増 減 額	△43,838	△119,100	12,023	△174,961

当年度中の新たな企業債の借入は 201,800 千円で、年度中に 376,761 千円を償還して、当年度末残高は 6,487,879 千円になり、前年度に比べ 174,961 千円減少している。

企業債償還元金対減価償却費比率は、企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示すもので、割合が低いほど良好である。当年度は 42.2%で前年度より 0.6 ポイント高くなっている。

7 むすび

本市水道事業（以下「水道事業」という。）は、これまで経営改革プランおよび第2期中期経営計画（以下「2期計画」という。）に基づき、安全で良質な水道水の安定的な供給、効率的な経営の推進に努めてきている。

当年度は、第5次拡張事業計画および2期計画に基づき実施し、東部配水池整備事業の配水管整備工事を完了するとともに、大藪浄水場中央監視操作設備更新工事に着手した。また、老朽管路の更新や公共下水道工事に伴う配水管の更新工事を実施した。さらに、経営改革プランおよび2期計画が平成28年度に終期を迎えることから、次年度以降に係る水道事業の基本理念とその実現方策等を定めた「水道事業ビジョン」および、中長期的な経営の基本計画である「第3期中期経営計画（経営戦略）」を策定した。

決算においては、水道事業経営の根幹である給水収益は、前年度を若干上回る程度であったのに対して営業費用（受託工事費用を除く。）が大幅に増加したことにより、営業収支比率は前年度に比べ4.2ポイント低下して112.6%に、また、総収支比率も前年度に比べ3.6ポイント低下して121.1%となった。このことにより、純利益は前年度と比べて34,580千円減少となったものの、401,837千円の黒字を計上しており、引き続き良好な経営状況を維持していると言える。

水道事業は、昭和35年に給水を開始して以来、50年以上が経過する中、管路を含む多くの水道施設は老朽化が進んでいる。今後はこれらの更新や耐震化に取り組まなければならない状況にある。しかし一方では、節水意識の高まりや節水型機器の普及、多様な飲料水への嗜好の広がり、企業における省資源化への取組などにより、水需要は横ばいから減少へ転じている。今後、人口減少社会の進展に伴い、水需要とこれに伴う給水収益も大きく減少していくと見込まれる。こうしたことを踏まえながら、水道事業においては、平成28年度に策定された「水道事業ビジョン」および「第3期中期経営計画（経営戦略）」に基づき、「安全」「強靱」「持続」の観点から着実に事業を推進されるとともに、今後とも安全で良質な水を安定して供給する公営企業としての使命を果たすため、引き続き効率的な経営に努められるよう求めるものである。

なお、当年度の決算の状況等を踏まえ、今後取り組まれない主な項目は以下のとおりである。

(1) 漏水対策について

有収率は87.3%で前年度と比べて0.1ポイント高くなっている。これは、漏水量が14,601 m³（1.0%）減少したことが要因であると考えられる。漏水により、高い費用や労力、時間をかけて浄化した水が一部無駄となっている。また、出水不良、サンドブラスト現象（噴出した水の水圧で土砂が他の埋設管を削る現象）による埋設管破損、道路陥没などの2次的な災害を引き起こす可能性がある。このため、漏水調査を拡充するなど漏水対策を積極的かつ早急に実施されたい。

(2) 収入未済の解消について

水道料金の収入未済については、解消に向けて鋭意取り組まれた結果、前年度に比べ872千円（0.2%）減少し、352,364千円となっている。また、平成28年度中の不納欠損

額を除く調定額に対する平成 29 年 5 月 31 日現在の収入未済額は、前年度に比べ 8,018 千円減少し、49,934 千円となっている。言うまでもなく、水道料金の確実な回収は、健全経営のみならず受益者負担の公平性の観点からも非常に重要である。このため、下水道事業やお客様サービスセンターとの連携の強化とともに、できる限り早期の対応など引き続き実効性の高い方策を講じられたい。

(3) 水道施設の更新について

今後は、老朽化する水道施設の更新が必要となってくる。更新にあたっては、人口減少を見据えながら、アセットマネジメント（資産管理）の実践により、施設の長寿命化や適正規模での施設更新を図るなど、効率的な水道システムを構築し、持続可能な水道事業となるよう十分な検討を加えられたい。

(4) 老朽管路の更新について

今後、管路は大量の更新時期を迎えようとしている。当年度の管路の更新や整備にかかる工事は、当初計画どおりに執行されたものの、大口径管を中心に更新を行ったため、管路更新率は 0.74%となっている。老朽管路の増加により管路事故や漏水などの発生リスクが高まると考えられることから、職員体制等を検討のうえ漏水調査、老朽管路の更新を今以上の規模で継続的かつ積極的に行われたい。なお、管路の更新にあたっては、現在の経営状況、他の公共事業との同時施工による効率性、経済性、費用対効果、金利情勢や補助金を考慮した資金調達などにつき長期的な視点に立って十分な検討を加えられたい。

(5) 危機管理体制の強化について

南海トラフ地震や鈴鹿西縁断層帯地震などの発生時において必要な水道水を供給するため、水道施設の耐震化を早期に完遂し、管路の耐震化を積極的に進められたい。なお、管路の耐震化にあたっては、前述の管路更新における留意事項を踏まえられ十分な検討を加えられたい。また、水害に対しては、施設の浸水対策を早急に講じられたい。さらに、発災時その他あらゆる不測の事態に備えて、取水源の多様化について検討するとともに、危機管理室との連携によりライフラインである飲料水や生活用水の確保および迅速な対応のための体制や資機材の整備・強化を図られたい。

(6) 水質管理の強化について

水質管理については、水道基準に関する省令に規定する水質基準項目を検査するための機器の充実および保守管理に万全を期すとともに、検査体制の強化や検査技術の向上等に努められたい。

(7) 工事設計図書作成に係るチェック体制等の強化について

当年度、公文書公開請求により、設計金額の設定に誤りが判明したことから、2 件の工事請負契約が解除となった。このため、積算システムの再構築とチェックリストの見直しが行われたところであるが、今後においても、このような積算誤りを発生させないよう職員の意識を更に高めるとともに、職員相互のチェック体制等防止策の強化を図られたい。

決 算 審 查 資 料

第5 決算審査資料

目 次

1 彦根市立病院事業会計資料

業務実績表	29
損益計算書	30
貸借対照表	32
経営分析表	34
費用節別明細書	36

2 彦根市水道事業会計資料

業務実績表	39
損益計算書	40
貸借対照表	42
経営分析表	44
費用節別明細書	46

病 院 事 業 業 務 実 績 表

項 目	平成28年度	平成27年度	比 較 増 減	前年度対比	備 考
許 可 病 床 数	床 438	床 458	床 △ 20	% 95.6	
職 員 数	人 583 (1)	人 558 (1)	人 25 (0)	% 104.5	※()内は再任用短時間勤務職員で外数
年延患者数	入 院	人 115,549	人 119,462 △ 3,913	% 96.7	
	外 来	人 234,491	人 234,998 △ 507	% 99.8	
	計	人 350,040	人 354,460 △ 4,420	% 98.8	
1 日 平 均 患 者 数	入 院	人 316.6	人 326.4 △ 9.8	% 97.0	
	外 来	人 965.0	人 967.1 △ 2.1	% 99.8	
患 者 比 率	入 院	% 33.0	% 33.7 △ 0.7	%	- $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延患者数}} \times 100$
	外 来	% 67.0	% 66.3 0.7	%	- $\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延患者数}} \times 100$
病 床 利 用 率	% 69.1	% 71.3	% △ 2.2	%	- $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延許可病床数}} \times 100$
患 者 1 人 当 たり 収 益	円 27,451	円 27,225	円 226	% 100.8	- $\frac{\text{医業収益}}{\text{年延患者数}}$
患 者 1 人 当 たり 費 用	円 30,321	円 28,779	円 1,542	% 105.4	- $\frac{\text{医業費用}}{\text{年延患者数}}$

病 院 事 業

収 益 の 部									
科 目	平 成 2 8 年 度			平 成 2 7 年 度			平 成 2 6 年 度		
	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数
医 業 収 益	9,608,925,549	91.8	102.0	9,650,102,593	92.0	102.5	9,415,944,465	90.0	100.0
入 院 収 益	6,405,300,708	61.2	100.5	6,424,685,886	61.2	100.8	6,371,698,527	60.9	100.0
外 来 収 益	2,910,686,675	27.8	106.0	2,936,839,370	28.0	107.0	2,745,945,183	26.2	100.0
そ の 他 医 業 収 益	292,938,166	2.8	98.2	288,577,337	2.8	96.7	298,300,755	2.9	100.0
医 業 外 収 益	846,345,033	8.1	103.7	835,052,782	7.9	102.3	816,028,922	7.8	100.0
他 会 計 補 助 金	647,094,000	6.2	100.7	658,063,000	6.3	102.4	642,793,000	6.2	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	51,785,008	0.5	118.8	47,260,041	0.4	108.4	43,601,089	0.4	100.0
院 内 保 育 所 収 益	8,712,850	0.1	103.6	8,515,443	0.1	101.2	8,412,669	0.1	100.0
職 員 住 宅 収 益	777,768	0.0	43.3	1,166,663	0.0	64.9	1,796,290	0.0	100.0
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	75,801,309	0.7	135.5	63,325,363	0.6	113.2	55,929,310	0.5	100.0
そ の 他 医 業 外 収 益	62,174,098	0.6	97.9	56,722,272	0.5	89.3	63,496,564	0.6	100.0
特 別 利 益	5,934,453	0.1	2.6	7,328,000	0.1	3.2	232,606,445	2.2	100.0
そ の 他 特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	232,606,445	2.2	100.0
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	7,328,000	0.1	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 益	5,934,453	0.1	-	-	-	-	-	-	-
計	10,461,205,035	100.0	100.0	10,492,483,375	100.0	100.3	10,464,579,832	100.0	100.0

損 益 計 算 書

(単位：円・%)

費 用 の 部									
科 目	平 成 2 8 年 度			平 成 2 7 年 度			平 成 2 6 年 度		
	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数
医 業 費 用	10,613,530,638	89.9	108.7	10,200,863,918	89.7	104.5	9,762,973,478	85.7	100.0
給 与 費	5,709,166,219	48.4	114.2	5,286,642,174	46.5	105.7	4,999,767,724	43.9	100.0
材 料 費	2,392,550,890	20.3	104.3	2,466,558,407	21.7	107.6	2,293,137,089	20.1	100.0
経 費	1,765,791,601	14.9	101.4	1,754,220,430	15.4	100.7	1,742,017,263	15.3	100.0
減 価 償 却 費	665,581,766	5.6	102.2	652,265,034	5.7	100.2	651,200,106	5.7	100.0
資 産 減 耗 費	56,763,072	0.5	106.4	16,664,970	0.2	31.2	53,368,357	0.5	100.0
研 究 研 修 費	23,677,090	0.2	100.8	24,512,903	0.2	104.4	23,482,939	0.2	100.0
医 業 外 費 用	785,209,242	6.7	99.5	763,867,112	6.7	96.8	789,310,284	6.9	100.0
保 育 所 費	34,348,191	0.3	99.6	35,554,129	0.3	103.1	34,490,142	0.3	100.0
職 員 住 宅 費	220,893	0.0	56.4	198,808	0.0	50.7	392,000	0.0	100.0
訪 問 看 護 ス テーション費	82,346,179	0.7	141.3	75,316,126	0.7	129.2	58,284,341	0.5	100.0
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	212,799,800	1.8	92.7	220,265,438	1.9	95.9	229,615,502	2.0	100.0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	43,098,354	0.4	100.0	43,098,354	0.4	100.0	43,098,354	0.4	100.0
雑 支 出	412,395,825	3.5	97.4	389,434,257	3.4	92.0	423,429,945	3.7	100.0
特 別 損 失	404,531,000	3.4	48.1	404,751,148	3.6	48.1	841,777,601	7.4	100.0
過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-	220,148	0.0	-	-	-	-
そ の 他 特 別 損	404,531,000	3.4	48.1	404,531,000	3.6	48.1	841,777,601	7.4	100.0
計	11,803,270,880	100.0	103.6	11,369,482,178	100.0	99.8	11,394,061,363	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	1,342,065,845	-	144.4	876,998,803	-	94.4	929,481,531	-	100.0

病 院 事 業

資 産 の 部									
科 目	平 成 2 8 年 度			平 成 2 7 年 度			平 成 2 6 年 度		
	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数
固 定 資 産	14,110,147,877	88.2	97.7	14,038,202,163	87.8	97.2	14,445,904,934	89.0	100.0
有形固定資産	13,589,456,304	85.0	97.8	13,572,425,243	84.9	97.7	13,892,046,107	85.6	100.0
土 地	1,550,035,481	9.7	100.0	1,550,035,481	9.7	100.0	1,550,507,481	9.6	100.0
建 物	10,107,196,061	63.2	93.6	10,453,744,395	65.4	96.8	10,800,292,729	66.5	100.0
器 械 備 品	1,394,799,387	8.7	98.9	1,454,647,283	9.1	103.1	1,410,509,123	8.7	100.0
車 両	17,961,836	0.1	67.3	22,330,001	0.1	83.6	26,698,166	0.2	100.0
リース資産	519,463,539	3.3	499.3	91,668,083	0.6	88.1	104,038,608	0.6	100.0
無形固定資産	257,646,076	1.6	133.8	154,376,069	1.0	80.2	192,501,876	1.2	100.0
リース資産	235,463,236	1.5	123.5	152,503,229	1.0	80.0	190,629,036	1.2	100.0
電話加入権	1,872,840	0.0	100.0	1,872,840	0.0	100.0	1,872,840	0.0	100.0
ソフトウェア	20,310,000	0.1	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	263,045,497	1.6	72.8	311,400,851	1.9	86.2	361,356,951	2.2	100.0
長期貸付金	33,565,000	0.2	73.9	38,000,000	0.2	83.6	45,450,000	0.3	100.0
破産更生債権等	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
長期前払消費税	218,114,913	1.3	71.7	261,213,267	1.6	85.8	304,311,621	1.9	100.0
その他資産	11,365,584	0.1	98.0	12,187,584	0.1	105.1	11,595,330	0.0	100.0
流 動 資 産	1,882,495,558	11.8	105.2	1,944,883,775	12.2	108.6	1,790,159,480	11.0	100.0
現金預金	53,213,773	0.4	90.9	64,956,650	0.4	110.9	58,546,289	0.3	100.0
未 収 金	1,744,584,915	10.9	105.5	1,807,574,745	11.3	109.3	1,654,266,079	10.2	100.0
貯 蔵 品	80,767,744	0.5	104.4	72,352,380	0.5	93.5	77,347,112	0.5	100.0
材 料	76,487,589	0.5	104.9	68,027,489	0.5	93.3	72,946,497	0.5	100.0
消 耗 品	2,595,202	0.0	95.6	2,639,938	0.0	97.2	2,715,662	0.0	100.0
そ の 他 貯 蔵 品	1,684,953	0.0	100.0	1,684,953	0.0	100.0	1,684,953	0.0	100.0
前 払 費 用	3,929,126	0.0	-	-	-	-	-	-	-
計	15,992,643,435	100.0	98.5	15,983,085,938	100.0	98.4	16,236,064,414	100.0	100.0

貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

負 債 お よ び 資 本 の 部									
科 目	平 成 2 8 年 度			平 成 2 7 年 度			平 成 2 6 年 度		
	金 額	構 成 率 指 数	指 数	金 額	構 成 率 指 数	指 数	金 額	構 成 率 指 数	指 数
固 定 負 債	11,652,269,574	72.9	97.8	11,588,931,577	72.5	97.3	11,908,362,350	73.3	100.0
企業債	9,876,934,799	61.8	87.7	10,633,073,353	66.5	94.4	11,268,372,968	69.4	100.0
他会計 借入金	94,816,987	0.6	87.7	101,483,667	0.6	93.8	108,136,376	0.7	100.0
リース債務	567,167,788	3.5	285.4	150,662,936	1.0	75.8	198,714,006	1.2	100.0
引当金	1,113,350,000	7.0	334.2	703,711,621	4.4	211.2	333,139,000	2.0	100.0
退職給付 引当金	1,113,350,000	7.0	334.2	703,711,621	4.4	211.2	333,139,000	2.0	100.0
流 動 負 債	2,901,899,888	18.1	136.5	2,547,755,735	16.0	119.8	2,126,636,594	13.1	100.0
一時借入金	510,000,000	3.2	283.3	310,000,000	1.9	172.2	180,000,000	1.1	100.0
企業債	984,838,554	6.2	120.0	934,999,615	5.9	114.0	820,464,159	5.1	100.0
他会計 借入金	6,666,680	0.0	100.4	6,652,709	0.0	100.2	6,638,768	0.0	100.0
リース債務	183,672,534	1.1	311.8	55,348,800	0.4	94.0	58,907,160	0.4	100.0
未払金	863,996,067	5.4	115.6	903,167,313	5.7	120.9	747,202,658	4.6	100.0
引当金	347,776,230	2.2	112.8	331,314,723	2.1	107.5	308,228,534	1.9	100.0
賞与引当金	294,118,258	1.9	112.4	281,112,727	1.8	107.4	261,745,202	1.6	100.0
法定福利費 引当金	53,657,972	0.3	115.4	50,201,996	0.3	108.0	46,483,332	0.3	100.0
その他 流動負債	4,949,823	0.0	95.3	6,272,575	0.0	120.7	5,195,315	0.0	100.0
繰 延 収 益	943,019,273	5.9	97.6	943,877,696	5.9	97.7	966,387,737	6.0	100.0
長期前受金	943,019,273	5.9	97.6	943,877,696	5.9	97.7	966,387,737	6.0	100.0
資 本 金	11,602,732,114	72.6	114.6	10,667,732,499	66.7	105.4	10,122,890,499	62.3	100.0
剰 余 金	△ 11,107,277,414	△ 69.5	125.0	△ 9,765,211,569	△ 61.1	109.9	△ 8,888,212,766	△ 54.7	100.0
資本剰余金	321,991,859	2.0	100.0	321,991,859	2.0	100.0	321,991,859	2.0	100.0
利益剰余金	△ 11,429,269,273	△ 71.5	124.1	△ 10,087,203,428	△ 63.1	109.5	△ 9,210,204,625	△ 56.7	100.0
計	15,992,643,435	100.0	98.5	15,983,085,938	100.0	98.4	16,236,064,414	100.0	100.0

病院事業経営分析表

(単位：千円・%)

項 目	算 式	平成28年度	平成27年度	平成26年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	88.2	87.8	89.0
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	72.9	72.5	73.3
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	9.0	11.6	13.6
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	107.8	104.5	102.4
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	980.9	760.3	656.3
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	64.9	76.3	84.2
酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	62.0	73.5	80.5
現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1.8	2.5	2.8
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	△ 5.9	△ 3.0	△ 2.0
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	88.6	92.3	91.8
医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	90.5	94.6	96.4
職員1人当たり医業収益	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	14,172	14,446	14,735
職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	59.4	54.8	53.1

備	考
	総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示し、企業の長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。
	総資本（負債＋資本）に対する資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
	固定資産と長期資本との割合で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示し、固定資産が資本金等によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。
	流動資産と流動負債との比率で、企業の支払能力をみる指標であり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金および容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、短期支払能力をみるもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示し、短期支払能力を測定するもので、20%以上が理想値とされている。
	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較し、企業の収益性を総合的に判断するもので、この比率が高いほど良好である。
	総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を測定するもので、この比率が高いほど良好である。
	年間労働力と医業収益との割合を示すもので、職員1人がいくらの医業収益をあげたかを示す。この金額は多いほど生産性が良好である。
	医業収益に占める職員給与費の割合であり、比率が低ければ効率的な経営であるといえる。

病院事業費用節別明細書（その1）

（単位：円・％）

節	医業費用	医業外費用	特別損失	合計	構成比率
医師給	362,658,003			362,658,003	3.1
医療技術員給	315,812,120			315,812,120	2.7
事務員給	117,845,763			117,845,763	1.0
看護師給	1,181,647,103	27,275,400		1,208,922,503	10.2
労務員給	17,173,500			17,173,500	0.1
医師手当	597,941,884			597,941,884	5.1
医療技術員手当	214,309,270			214,309,270	1.8
事務員手当	76,370,280			76,370,280	0.7
看護師手当	750,218,392	16,530,516		766,748,908	6.5
労務員手当	5,326,340			5,326,340	0.0
報酬	217,920,870			217,920,870	1.8
賃金	465,461,781	11,721,200		477,182,981	4.0
賞与引当金繰入額	290,290,807	3,827,451		294,118,258	2.5
法定福利費引当金繰入額	52,945,006	712,966		53,657,972	0.5
法定福利費	728,004,879	9,677,662		737,682,541	6.3
退職給付費	315,240,221	8,481,000		323,721,221	2.7
薬品費	1,394,468,597			1,394,468,597	11.8
診療材料費	978,050,141	382,291		978,432,432	8.3
給食材料費	4,648,932			4,648,932	0.0
医療消耗備品費	15,383,220			15,383,220	0.1
厚生福利費	1,104,000			1,104,000	0.0
報償費	1,642,611			1,642,611	0.0
旅費交通費	24,835,936	66,719		24,902,655	0.2
職員被服費	956,853			956,853	0.0
食料費	347,916			347,916	0.0
交際費	162,316			162,316	0.0
消耗品費	116,640,439	399,581		117,040,020	1.0
印刷製本費	5,980,740	47,600		6,028,340	0.1
消耗備品費	5,907,042	31,400		5,938,442	0.1
燃料費	498,127	536,842		1,034,969	0.0
通信運搬費	10,381,085	601,070		10,982,155	0.1

病院事業費用節別明細書（その2）

（単位：円・％）

節	医 業 費 用	医 業 外 費 用	特 別 損 失	合 計	構 成 比 率
光 熱 水 費	206,044,509	1,417,926		207,462,435	1.8
修 繕 費	71,685,515	319,113		72,004,628	0.6
賃 借 料	153,724,689	1,366,982		155,091,671	1.3
手 数 料	47,283,770	14,343		47,298,113	0.4
負 担 金	21,175,094			21,175,094	0.2
委 託 料	1,075,308,891	33,232,721		1,108,541,612	9.4
諸 会 費	2,577,836	61,112		2,638,948	0.0
広 報 費	1,000,587			1,000,587	0.0
原 材 料 費	8,700			8,700	0.0
保 険 料	13,323,675	203,168		13,526,843	0.1
公 課 費	185,400	8,200		193,600	0.0
筆 耕 翻 訳 料	43,099			43,099	0.0
補 償 費	145,755			145,755	0.0
貸倒引当金繰入額	16,034,552			16,034,552	0.1
建物減価償却費	346,548,334			346,548,334	2.9
器 械 備 品 減 価 償 却 費	259,033,536			259,033,536	2.2
車 両 減 価 償 却 費	4,368,165			4,368,165	0.0
リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	55,631,731			55,631,731	0.5
たな卸資産減耗費	111,464			111,464	0.0
固定資産除却費	56,651,608			56,651,608	0.5
図 書 費	6,354,414			6,354,414	0.1
研 究 雑 費	6,115,140			6,115,140	0.1
企 業 債 利 息		203,287,693		203,287,693	1.7
長期借入金利息		227,087		227,087	0.0
一時借入金利息		427,540		427,540	0.0
リース支払利息		8,857,480		8,857,480	0.1
長期前払消費税償却		43,098,354		43,098,354	0.4
雑 支 出		412,395,825		412,395,825	3.5
その他特別損失			404,531,000	404,531,000	3.4
計	10,613,530,638	785,209,242	404,531,000	11,803,270,880	100.0

水道事業業務実績表

項 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度対比	備 考
現在人口 (A)	人 112,660	人 112,624	人 36	% 100.0	
計画給水人口 (B)	人 118,700	人 118,700	人 0	% 100.0	
給水人口 (C)	人 112,440	人 112,404	人 36	% 100.0	
普及率	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$ %	%	%	%	-
	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ %	%	%	%	-
給水戸数	戸 48,740	戸 48,302	戸 438	% 100.9	
年間総配水量	m ³ 14,430,062	m ³ 14,420,559	m ³ 9,503	% 100.1	
1か月平均配水量	m ³ 1,202,505	m ³ 1,201,713	m ³ 792	% 100.1	
年間有収水量	m ³ 12,597,495	m ³ 12,569,941	m ³ 27,554	% 100.2	
1か月平均有収水量	m ³ 1,049,791	m ³ 1,047,495	m ³ 2,296	% 100.2	
有収率	% 87.3	% 87.2	% 0.1	-	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
送配水管延長	m 784,007	m 779,026	m 4,981	% 100.6	
職員数	人 28 (1)	人 28 (1)	人 0 (0)	% 100.0	※()内は再任用短時間勤務職員で外数
供給単価	円 140.00	円 140.04	円 △ 0.04	% 100.0	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給水原価	円 118.90	円 110.45	円 8.45	% 107.7	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

水 道 事 業

収 益 の 部									
科 目	平 成 2 8 年 度			平 成 2 7 年 度			平 成 2 6 年 度		
	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数
営 業 収 益	1,972,292,112	85.5	101.9	1,878,353,635	85.2	97.1	1,934,799,538	85.6	100.0
給 水 収 益	1,763,619,559	76.4	100.2	1,760,288,482	79.8	100.0	1,760,497,540	77.9	100.0
受 託 工 事 収 益	81,806,302	3.6	81.2	61,441,920	2.8	61.0	100,717,371	4.5	100.0
そ の 他 の 営 業 収 益	126,866,251	5.5	172.4	56,623,233	2.6	76.9	73,584,627	3.2	100.0
営 業 外 収 益	335,356,017	14.5	103.0	325,678,235	14.8	100.1	325,490,798	14.4	100.0
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	1,620,768	0.1	134.0	1,565,815	0.1	129.4	1,209,901	0.1	100.0
他 会 計 繰 入 金	3,959,754	0.2	84.8	4,320,721	0.2	92.5	4,669,610	0.2	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	329,510,831	14.2	103.3	319,496,017	14.5	100.1	319,055,052	14.1	100.0
雑 収 益	264,664	0.0	47.6	295,682	0.0	53.2	556,235	0.0	100.0
特 別 利 益	234,510	0.0	57.7	458,302	0.0	112.8	406,208	0.0	100.0
過 年 度 損 益 修 正	234,510	0.0	57.7	458,302	0.0	112.8	406,208	0.0	100.0
計	2,307,882,639	100.0	102.1	2,204,490,172	100.0	97.5	2,260,696,544	100.0	100.0

損 益 計 算 書

(単位：円・%)

費 用 の 部									
科 目	平 成 2 8 年 度			平 成 2 7 年 度			平 成 2 6 年 度		
	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数
営業費用	1,755,931,937	92.1	107.7	1,613,118,603	91.2	99.0	1,630,094,693	88.5	100.0
原水および 浄水費	347,472,947	18.2	105.2	317,736,933	18.0	96.2	330,197,148	17.9	100.0
配水および 給水費	118,959,063	6.2	107.3	123,816,929	7.0	111.7	110,846,460	6.0	100.0
受託工事費	76,662,252	4.0	80.8	57,664,194	3.3	60.8	94,857,097	5.2	100.0
業務費	162,811,408	8.6	107.7	165,410,094	9.3	109.4	151,231,241	8.2	100.0
総係費	112,243,191	5.9	156.6	49,192,481	2.8	68.6	71,682,604	3.9	100.0
減価償却費	893,716,175	46.9	105.4	875,956,607	49.5	103.3	847,854,767	46.0	100.0
資産減耗費	44,066,901	2.3	188.1	23,341,365	1.3	99.6	23,425,376	1.3	100.0
営業外費用	148,088,541	7.8	92.8	152,362,102	8.6	95.4	159,649,080	8.7	100.0
支払利息および 企業債取扱諸費	134,159,977	7.1	91.2	143,011,840	8.1	97.3	147,037,355	8.0	100.0
雑支出	13,928,564	0.7	110.4	9,350,262	0.5	74.1	12,611,725	0.7	100.0
特別損失	2,025,197	0.1	3.9	2,592,342	0.2	4.9	52,475,832	2.8	100.0
過年度損益 修正損	2,025,197	0.1	110.7	2,592,342	0.2	141.7	1,829,122	0.1	100.0
その他特別 損失	-	-	-	-	-	-	50,646,710	2.7	100.0
計	1,906,045,675	100.0	103.5	1,768,073,047	100.0	96.0	1,842,219,605	100.0	100.0
当年度純利益	401,836,964	-	96.0	436,417,125	-	104.3	418,476,939	-	100.0

水 道 事 業

資 産 の 部									
科 目	平 成 2 8 年 度			平 成 2 7 年 度			平 成 2 6 年 度		
	金 額	構 成 比 率	指 数	金 額	構 成 比 率	指 数	金 額	構 成 比 率	指 数
固 定 資 産	22,881,630,231	84.5	98.1	23,195,409,605	85.6	99.5	23,316,670,370	87.3	100.0
有形固定資産	22,872,584,597	84.5	98.1	23,189,104,741	85.6	99.5	23,309,606,276	87.3	100.0
土 地	1,007,019,728	3.7	100.0	1,007,019,728	3.7	100.0	1,007,019,728	3.8	100.0
建 物	819,944,119	3.1	92.5	853,154,509	3.2	96.3	886,364,899	3.3	100.0
構 築 物	19,122,574,000	70.6	97.8	19,274,802,316	71.2	98.5	19,558,668,781	73.2	100.0
機 械 お よ び 置 装	1,484,347,926	5.5	103.3	1,636,984,025	6.0	113.9	1,437,439,007	5.4	100.0
車 両、運 搬 具	8,140,333	0.0	66.7	10,782,406	0.0	88.4	12,203,853	0.1	100.0
工 具、器 具 お よ び 備 品	19,327,273	0.1	65.0	21,984,539	0.1	73.9	29,749,790	0.1	100.0
建 設 仮 勘 定	411,231,218	1.5	108.7	384,377,218	1.4	101.6	378,160,218	1.4	100.0
無形固定資産	9,045,634	0.0	128.1	6,304,864	0.0	89.3	7,064,094	0.0	100.0
水 利 権	5,589,434	0.0	170.0	2,688,664	0.0	81.8	3,287,894	0.0	100.0
電 話 加 入 権	336,200	0.0	100.0	336,200	0.0	100.0	336,200	0.0	100.0
施 設 利 用 権	3,120,000	0.0	90.7	3,280,000	0.0	95.3	3,440,000	0.0	100.0
流 動 資 産	4,206,537,610	15.5	124.2	3,893,460,745	14.4	114.9	3,388,157,103	12.7	100.0
現 金 預 金	3,552,973,613	13.1	127.2	3,479,717,035	12.9	124.6	2,793,104,865	10.5	100.0
未 収 金	362,534,952	1.4	87.9	340,840,138	1.3	82.6	412,565,792	1.6	100.0
貯 蔵 品	10,621,031	0.0	120.5	8,397,878	0.0	95.3	8,813,246	0.0	100.0
前 払 費 用	1,857,910	0.0	106.5	1,855,950	0.0	106.4	1,743,840	0.0	100.0
前 払 金	278,550,104	1.0	162.0	62,649,744	0.2	36.4	171,929,360	0.6	100.0
計	27,088,167,841	100.0	101.4	27,088,870,350	100.0	101.4	26,704,827,473	100.0	100.0

貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

負 債 お よ び 資 本 の 部									
科 目	平 成 2 8 年 度			平 成 2 7 年 度			平 成 2 6 年 度		
	金 額	構 成 比 率	指 数	金 額	構 成 比 率	指 数	金 額	構 成 比 率	指 数
固 定 負 債	6,653,541,305	24.5	95.9	6,880,879,392	25.4	99.2	6,936,601,940	26.0	100.0
企 業 債	6,091,534,208	22.4	96.1	6,286,078,532	23.2	99.1	6,341,940,080	23.8	100.0
引 当 金	562,007,097	2.1	94.5	594,800,860	2.2	100.0	594,661,860	2.2	100.0
退 職 給 付 金 引 当 金	212,943,237	0.8	86.7	245,737,000	0.9	100.1	245,598,000	0.9	100.0
修 引 当 繕 金	349,063,860	1.3	100.0	349,063,860	1.3	100.0	349,063,860	1.3	100.0
流 動 負 債	861,960,930	3.2	113.9	921,401,297	3.4	121.8	756,592,340	2.8	100.0
企 業 債	396,344,323	1.5	108.7	376,761,548	1.4	103.3	364,738,236	1.4	100.0
未 払 金	302,201,284	1.1	133.8	382,666,874	1.4	169.4	225,939,904	0.8	100.0
前 受 金	324,000	0.0	28.3	1,495,800	0.0	130.8	1,143,980	0.0	100.0
預 り 金	145,795,323	0.5	99.1	142,686,075	0.5	96.9	147,180,220	0.5	100.0
引 当 金	17,296,000	0.1	98.3	17,791,000	0.1	101.1	17,590,000	0.1	100.0
賞 与 引 当 金	17,296,000	0.1	98.3	17,791,000	0.1	101.1	17,590,000	0.1	100.0
繰 延 収 益	7,172,167,814	26.5	96.3	7,287,928,833	26.9	97.8	7,449,389,490	27.9	100.0
長 期 前 受 金	7,172,167,814	26.5	96.3	7,287,928,833	26.9	97.8	7,449,389,490	27.9	100.0
資 本 金	9,645,273,399	35.6	106.6	9,345,273,399	34.5	103.3	9,045,273,399	33.9	100.0
剰 余 金	2,755,224,393	10.2	109.5	2,653,387,429	9.8	105.4	2,516,970,304	9.4	100.0
資 本 剰 余 金	1,067,784,283	4.0	100.0	1,067,784,283	3.9	100.0	1,067,784,283	4.0	100.0
利 益 剰 余 金	1,687,440,110	6.2	116.4	1,585,603,146	5.9	109.4	1,449,186,021	5.4	100.0
計	27,088,167,841	100.0	101.4	27,088,870,350	100.0	101.4	26,704,827,473	100.0	100.0

水道事業経営分析表

(単位：千円・%)

項 目	算 式	平成28年度	平成27年度	平成26年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	84.5	85.6	87.3
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	24.6	25.4	26.0
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	72.3	71.2	71.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	87.3	88.6	89.9
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	116.9	120.3	122.6
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	488.0	422.6	447.8
酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	454.3	414.6	423.7
現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	412.2	377.7	369.2
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	1.5	1.6	1.8
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	121.1	124.7	122.7
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	112.6	116.8	119.5
職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	90,023	86,520	83,367
職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	11.9	8.6	9.2

備	考
	総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示し、企業の長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。
	総資本（負債＋資本）に対する資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
	固定資産と長期資本との割合で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示し、固定資産が資本金等によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。
	流動資産と流動負債との比率で、企業の支払能力をみる指標であり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金および容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、短期支払能力をみるもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示し、短期支払能力を測定するもので、20%以上が理想値とされている。
	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較し、企業の収益性を総合的に判断するもので、この比率が高いほど良好である。
	総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を測定するもので、この比率が高いほど良好である。
	年間労働力と営業収益との割合を示すもので、職員1人がいくらの営業収益をあげたかを示す。この金額は多いほど生産性が良好である。
	営業収益（受託工事収益を除く。）に占める職員給与費（受託工事にかかる職員給与費および児童手当を除く。）の割合であり、比率が低ければ効率的な経営であるといえる。

水道事業費用節別明細書

(単位：円・%)

節	営業費用	営業外費用	特別損失	合計	構成比率
給料	81,543,348			81,543,348	4.3
手当	44,473,497			44,473,497	2.3
法定福利費	26,095,618			26,095,618	1.4
賃金	5,202,234			5,202,234	0.3
退職給付費	69,865,842			69,865,842	3.7
旅費	399,093			399,093	0.0
備消耗品費	5,433,789			5,433,789	0.3
修繕費	54,636,315			54,636,315	2.9
燃料費	458,098			458,098	0.0
印刷製本費	502,191			502,191	0.0
通信運搬費	4,613,124			4,613,124	0.2
手数料	4,469,408			4,469,408	0.2
委託料	267,973,360			267,973,360	14.1
賃借料	13,830,950			13,830,950	0.7
保険料	2,363,835			2,363,835	0.1
租税公課費	154,000			154,000	0.0
被服費	124,137			124,137	0.0
動力費	98,601,082			98,601,082	5.2
光熱水費	1,047,449			1,047,449	0.1
薬品費	9,313,492			9,313,492	0.5
材料費	6,858,982			6,858,982	0.4
工事請負費	100,699,686			100,699,686	5.3
洗濯料	13,371			13,371	0.0
会費負担金	2,781,595			2,781,595	0.2
補助交付金	76,038			76,038	0.0
賞与引当金繰入額	12,217,000			12,217,000	0.6
貸倒引当金繰入額	4,401,327			4,401,327	0.2
有形固定資産減価償却費	892,956,945			892,956,945	46.9
無形固定資産減価償却費	759,230			759,230	0.0
たな卸資産減耗費	139,752			139,752	0.0
固定資産除却費	43,927,149			43,927,149	2.3
企業債利息		134,159,977		134,159,977	7.0
雑支出		13,928,564		13,928,564	0.7
過年度損益修正損			2,025,197	2,025,197	0.1
計	1,755,931,937	148,088,541	2,025,197	1,906,045,675	100.0